

財団法人 日本バレーボール協会 第 67 回全国評議員会 議事録

日 時：平成 18 年 3 月 9 日(水) 13:00～15:00

会 場：岸記念体育会館 講堂

出席者：高坂(北海道)、齋藤(青森)、千葉(岩手)、横屋(秋田)、武田(山形)、小野寺(宮城)、野地(福島)、柿澤(群馬)、村井(埼玉)、中谷(千葉)、迫田・福澤(東京)、白石・尾崎(神奈川)、橘田(山梨)、江村(長野)、岩橋(新潟)、奥村(富山)、長谷川(石川)、戸田(福井)、西郷(静岡)、白井(愛知)、村瀬(岐阜)、井ノ口(三重)、藤井(滋賀)、渡邊(京都)、富永(奈良)、山根・財間(大阪)、榎本・大坪(兵庫)、岸本(島根)、福本(岡山)、岡田・下村(広島)、大井(山口)、福家(香川)、石丸(愛媛)、市村(高知)、山本(福岡)、佐藤・森(長崎)、平田(熊本)、西原(鹿児島)、佐久川(沖縄)、谷城(実連)、菅沼(学連)、林(高体連)、吉田(中体連)、工藤(日小連)、新沼(家婦連)、原(ソフト連)、河合(ビーチ連)、綱村(クラブ連)
[代 理]樋熊(大堀/茨城)、遠藤(柿沼/栃木)、足立(八幡/鳥取)、村上(中野/徳島)、池上(野中/佐賀)、西本(柏木/大分)、杉山(甲斐/宮崎)、守屋(鈴木/ヤング連)
[委 任]嶋倉(北海道)、神山(埼玉)、山岸(千葉)、三上(東京)、竹淵(長野)、渡辺(愛知)、上野(和歌山)、加治(福岡)

欠席者：太田(大阪)

役 員：立木会長、橋爪・飯島・中野各副会長、山岸専務理事、萩原・成田・下山・檜山各常務理事、南・浅草・西川・大久保・大塚・山本・相馬・齋藤・増本・山下・後藤各理事、森田・土居・中西・西脇・川合・亀山・浦野・竹内・豊原・荒木田・月岡・古沢・倉橋・瀬戸山各運営理事、江原・岡崎各監事

陪席者：五十嵐・清水・齋藤・小田桐・谷地・金台・中野・西村・江原・平澤(事務局)

評議員総数 71 名、うち出席 62 名、委任 8 名、計 70 名で寄附行為第 29 条に基づき評議員会が成立。議事録署名人に高坂評議員(北海道)、綱村評議員(クラブ連)を指名。13 時 00 分、立木会長のあいさつのあと、立木会長を議長に議事に入る。

議事に先立ち、立木会長より以下の所信表明があった。
2006 年～2007 年の J V A の柱となる活動について

2006 年度は世界総会の開催、世界バレーの開催される重要な年である。新たな年度を迎えるにあたって、今一度意識の改革と目標の整理をしてほしい。その柱となる活動は以下の 6 点である。

新たな、真の、オールカマー“全日本選手権”開催・準備。

世界総会・世界バレーの完璧な運営。

男女全日本チームの世界ランキングベスト5への環境整備・充実

旧制度をスクラップし、新しい“メンバーシップ・ファンクラブ”制度の開発・発足

加盟団体・県協会との業務システムのネットワーク化と統合

Vリーグの“中期ビジョン”へのアプローチと準備

以上の活動をするにあたり、現況の IT 環境を最大限に活用してほしい。

また、関係者一同の意識改革が必要である。「全てはバレーボールファンのために、いつもプレーヤーと共に」、旧来の認識に捉われず、この意識をもって取り組んでほしい。

議 事

第 1 号 平成 17 年度第二次補正予算について

山岸専務理事・業務推進事業本部本部長) 資料により説明。

昨年 6 月に平成 17 年度補正予算を編成したが、その後 Vリーグの法人化などいくつかの補正案件があり、第二次補正予算編成を行う必要が生じた。17 年度は残り 1 ヶ月未満となったので、今回提案の第二次補正予算案は 17 年度決算見込みともいえるが、JVA が主管する第 12 回 Vリーグ男子ファイナルラウンドなどが残っており、この収支により変動する要素はある。

昨年 6 月の補正では収支差額が 1,705 万円の黒字となる予算編成を行ったが、今回の第二次補正で収入 22 億 1,928 万円、支出 22 億 8,488 万円、差し引き 6,560 万円の支出オーバーとなる。収入及び支出の補正額は資料の一般会計ほか各会計の補正金額欄に記載してあるとおり。

Vリーグ法人化に伴う補正を除くと、支出増が最も大きいのは強化事業本部事業費である。17 年度は強化事業に予算を重点配分し、過去最高の 4 億 6,563 万円の支出予算を立てたが、これが更に 8,543 万円超の 5 億 5,106 万円の支出見込みとなっている。

以上のとおり平成 17 年度補第二次正予算の説明があり、評議員会はこれについて諮り、平成 17 年度第二次補正予算を異議なく了承。

第 2 号 平成 18 年度基本方針・各事業部事業計画について

(山岸専務理事・業務推進事業本部本部長) 「21 世紀ビジョン」と指標の趣旨説明。

男女チーム“ジャパン”(インドア・ビーチ)の強化活動推進。

・ チームのサポート組織を強化する。

情報化事業の推進

・ 従来のモバイルサイトとは別に、インターネットを利用したファンクラブの構築。

- ・ 協会報「JVA Volley Ball」に代えホームページによる情報サービスの充実。
- ・ JVA 会員登録、チーム登録、大会参加手続き等を一括利用できるシステムを導入する。

世界バレーをはじめ FIVB 公式競技会開催にあたり、関係各機関と協力し運営に万全を期す。併せて JVA 財政安定化に向け増収を図る。

JVA 主催の国際・国内競技会(国体・9人制を含む)をレベルアップし、チームの強化に供するとともに、収益確保に努める。

北京五輪後を見据え、小学生、中学生レベルの指導・普及活動を強力に推し進める。

FIVB 世界総会の開催・運営に万全を期す。

以上のとおり 21 世紀ビジョンについての説明があり、評議員会はこれについて諮り異議なく了承。

【業務推進事業本部】

(山岸専務理事・業務推進事業本部本部長)資料により説明。

情報化戦略の推進... JVA 会員システムの開発。会費の徴収。ホームページの拡充による情報提供。各都道府県協会及び各委員会とのネットワーク構築。

規程の見直し... 旅費規程、個人情報保護規程、登録規程、その他必要な規程の見直し。

JVA 創立 80 周年(平成 19 年)記念事業の準備... JVA 80 周年記念事業プロジェクトを発足し、記念誌発行等に備え資料収集・記録整理・年表作成等の準備を推進。

以上のとおり業務推進事業本部より事業計画の説明があり、評議員会はこれについて諮り異議なく了承。

【M&M事業本部】

(豊原運営理事・M&M事業本部副本部長)資料により説明。

マーケティング... 用具検定制度の完全実施に伴う検定料増収。用具検定委員会と連動し、ネット、支柱、支柱カバー、アンテナ、ビーチバレーボール、ソフトバレーボールを検定対象用具に追加。17 年度協賛社の継続及び新規協賛社の獲得。国内外の市場調査及び国内大会サポート。

マーチャンダイジング... 商品開発。肖像権ビジネスの拡大。

ファンサービス... JVA 公式モバイルサイト「バレーボールモバイル」の拡充。

河合評議員(ビーチ)より以下の要望があった。

1994 年から 2005 年まで 12 回に亘り開催してきた「ワールドビーチバレー大会」が、協賛を獲得できず開催を断念せざるを得ない状況に至った。ビーチバレーはオリンピック種目でもあるので 2 年もしくは 4 年に 1 度でも国際的なビーチバレーの大会を国内で開催できるよう、スポンサー獲得にご尽力いただきたい。

以上のとおりM & M事業本部より事業計画の説明があり、評議員会はこれについて諮り異議なく了承。

【強化事業本部】

(萩原常務理事・強化事業本部本部長)資料により説明。

シニア男女ナショナルチーム...2006世界バレーに向けての強化。シニア・ジュニア・ユース間の連携を深め、一貫指導を確立。

ビーチバレー...シニア男女の強化。ジュニア男女の強化と次代の人材発掘。

一貫指導...選手発掘・育成・強化。U-14クラブチャンピオンシップの創設。育成選手ワッペン制度の拡充。ゴールドプラン作成(指導書編纂、普及促進)。教育計画会議開催。

バレーボールアカデミー... 昨年4月にJVA貝塚ナショナルトレーニングセンターを拠点として発足した「バレーボールアカデミー」は、発掘・育成・強化という事業内容に鑑み、18年度から一貫指導教育計画委員会の事業としたい。また、JOCがアカデミーを創設する計画が現在あり、今後のJOCアカデミーの動向をみて2、3年後にバレーボールアカデミーの見直しを行う予定。

医・科学サポート...強化サポート部・調査研究部・情報処理部・アンチドーピング小委員会、それぞれの立場で研鑽を深め、強固なサポート体制を構築。

以上のとおり強化事業本部より事業計画の説明があり、評議員会はこれについて諮り異議なく了承。

【国際事業本部】

(下山常務理事・国際事業本部本部長)資料により説明。

FIVBイベント(2006世界バレー)...女子：10月31日～11月16日/東京・札幌・神戸・名古屋・大阪。男子：11月17日～12月3日/さいたま・福岡・長野・仙台・広島・東京。男女各24チーム参加。男女ともTBS系列にてTV放送。FIVB・JVA・開催地・TV局がともに成功を分かち合う運営を期す。

FIVBイベント(ワールドリーグ)...7月15日、16日/三重/全日本男子対セルビア・モンテネグロ。7月22日、23日/広島/全日本男子対アメリカ。8月5日、6日/千葉/全日本男子対ポーランド。TBS系列による地上波にてTV放送(昼間の時間帯)。

FIVBイベント(ワールドグランプリ)...8月18日～20日/東京/全日本女子・イタリア・ブラジル・韓国。9月1日～3日/岡山/全日本女子・ブラジル・イタリア・ドミニカ共和国。フジテレビによるTV放送。

アジアパシフィックカップ兼アジアチャレンジカップ...6月23日～25日/福岡/日

本・中国・韓国・チャイニーズタイペイの各男子チーム。

F I V B 総会...10月23日～25日/東京。F I V B 役員、5大陸連盟会長、F I V B 加盟国代表など250～300名が参加予定。今回の総会は役員改選が大きな議題となる。

以上のとおり国際事業本部より事業計画の説明があり、評議員会はこれについて諮り異議なく了承。

【国内事業本部】

(檜山常務理事・国内事業本部本部長)資料により説明。

国内事業本部会...新規事業の推進。加盟登録チーム増加への推進。競技会の抜本的見直し。協力役員の養成。他事業本部との連携。

国内競技委員会...競技会の見直し。I T化推進。国体を含む9人制対策。研修会の充実。

指導普及委員会...日体協との連携を密にし、指導者制度を確立。競技人口拡大への推進。加盟団体への支援。

審判規則委員会...協力役員の発掘・育成。審判・判定技術の安定・向上。インストラクター制度の導入。ルールの研究。役員の意識向上

以上のとおり国内事業本部より事業計画の説明があり、評議員会はこれについて諮り異議なく了承。

第3号 平成18年度収支予算案について

(山岸専務理事・業務推進事業本部本部長)資料により説明。

平成16年度までの従来型の予算編成プロセスを改め、17年度から収入見積もり概算配分額提示各事業本部で調整本予算策定の順で予算編成を行うことにした。平成18年度も同様の予算編成方法を採用。

18年度は世界バレー、F I V B 総会を開催することで国際事業本部の収支が大幅に増加している。これは大会規模の大きさによる。この二大イベントを中心に据えた予算編成を行い、なんとしても成功させたい。平成18年度の予算規模36億2,231万円はJ V A 過去最高の規模となる。

国際事業本部を除いた各事業本部の概算配分額については、過去5年間の実績と平成17年度補正予算額をベースに算定したものである。但し、国際事業本部関係については説明したとおり、17年度との比較が現実的にできないため、イベントを成功裏に終了できることを前提に配分した。なお、F I V B 総会は開催国の経費負担があり、約7,000万円の持ち出しとなる。この財源として特定目的(F I V B 事業)積立金を取り崩して充てる予定。

平成18年度予算では、これまでの特定目的積立金を約7,000万円取り崩すことになる。この額を差し引くと特定目的のための積立金は4,000万円ほどになり、2008北京オリンピックを考慮した積立を行いたいが、それもできない厳しい状況にある。本年度(平成17年度)の決算次第ではさらに厳しくなる場合も想定され、平成18年度予算編成・執行にあた

つてはこの現状を十分配慮願いたい。

以上のとおり平成 18 年度収支予算案の説明があり、評議員会はこれについて諮り異議なく了承。

第 4 号 東京都バレーボール連盟の組織変更に伴う加盟の確認について

(大塚理事・東京都バレーボール連盟理事長)資料により説明。

(財)日本バレーボール協会並びに関係団体より除名処分された(財)東京都バレーボール協会より、東京都バレーボール連盟に対し一本化の申し入れがあり、協議を重ねた結果合意に至った。

平成 18 年 3 月 31 日をもって東京都バレーボール連盟を解散し、平成 18 年 4 月 1 日より(財)東京都バレーボール協会として、日本バレーボール協会事務局内から豊島区東池袋の事務所に移転し業務を開始する。東京都バレーボール連盟に代わり(財)東京都バレーボール協会が日本バレーボール協会へ加盟することを承認していただきたい。

以上のとおり東京都バレーボール連盟組織変更に伴う加盟の確認についての説明があり、評議員会は(財)東京都バレーボール協会の本会加盟について諮り異議なく承認。

< 報告事項 >

1 . 各事業本部報告

[業務推進事業本部]

(1) 情報化推進事業計画について

(月岡運営理事・業務推進事業本部副本部長)資料により報告。

情報化推進事業委員会では、時代に即した適切な J V A の情報化を推進するために、昨年 10 月より外部専門家に J V A のシステム監査を委託した。その監査報告を考慮に入れ、平成 18 年度より以下を実施したい。 情報担当責任者(C . I . O .)の任命等を含む情報化戦略の策定。 新規情報システムの開発、サーバーのリプレース、w e b サイトの再設計等を含む情報システムの整備。 セキュリティ及び個人情報保護、日常業務に係る運用体制の整備等。

(2) 旅費規程について

(大久保理事・業務推進事業本部総務委員長)資料により報告。

J V A 旅費規程第 5 条(旅費の計算)に「旅費は、最も経済的な通常の経路及び方法により旅行した場合の旅費により計算する」との条文がある。 J R 新幹線の[のぞみ]は、現在では通常の経路及び方法と看做されるので、[のぞみ]の利用を可としたい。また、各種パック旅行券については、通常の経路・方法で算出した額より安価であれば、その利用を可とする。

以上、旅費規程を改正するのではなく、運用面での解釈を上記としたい。

なお、航空機利用の際は可能な限り[早割り]等のサービスを利用していただきたい。これによる不測の際のキャンセル料はJVAが負担する。

[強化事業本部]

(萩原常務理事・強化事業本部本部長)資料により報告。

(1) 全日本シニア男女チームのスケジュールについて

男子は3月27日、28日にメディカルチェックを行い、29日の記者発表と公開練習の後今年度最初の合宿に入る。

女子は5月8日に記者発表と公開練習を行い、全日本の活動期間に入る。

(2) U-14 クラブチャンピオンシップについて

(萩原常務理事・強化事業本部本部長)資料により報告。

男子中学バレーボールの振興策として提案した「U-15 クラブチャンピオンシップ」について前々回理事会でいただいた数々の意見を反映し、前回理事会で大会名称を「U-14 クラブチャンピオンシップ」と改めた。参加資格も本年度は2006年4月2日現在で満14歳以下と明確にし、一貫指導の趣旨から小学生の参加も認める(小学生のみのチーム参加は不可)。また、中学校単一チームでの出場は可能だが、学校名での参加は不可とする。前々回理事会でも説明したが、これは中学校における部活動を否定するものではなく、部活動とクラブとの共存により、中学バレーボールの減少傾向に歯止めをかけ、更に活性化を図ることを主旨としていることを再度申し上げておく。

資料に示した大会開催要項見本を参考に大会実施都道府県で要項を作成、大会役員構成表、出場選手名簿、組合せ表等の開催に伴う関係書類を提出していただき、審査したうえで開催交付金をJVAより開催都道府県に交付する。

(3) 国立ナショナルトレーニングセンター設置設計について

(萩原常務理事・強化事業本部本部長)資料により報告。

これまで国立ナショナルトレーニングセンター全体の設置設計については森田運営理事にご尽力いただいた。国立ナショナルトレーニングセンターの完成は2007年12月を予定しており、実際の利用は2008年2月～3月になる見込み。

バレーボール専用施設については、コート2面と中央にメインコートを取れるレイアウト。壁10箇所と天井3箇所に多方向性ビデオカメラの設置、技術的な打合せのためのテクニカルルーム、等々の設備を要望している。床材については女子からは木製、男子からはタラフレックスの要望があったが、国際大会用の練習用であること 国内トップクラスが使用する施設であること 耐久性 経費等を考慮に入れ、タラフレックスを採用する方向。屋内施設内に木製床張りの共用コートがあり、希望すれば使用が可能である。

備品については今後、文部科学省スポーツ・青少年局、JOCと協議していく。

(4) バレーボールアカデミー第2期生入校について

(萩原常務理事・強化事業本部本部長)資料により報告。

第2回トライアウトに合格し、平成18年4月よりバレーボールアカデミー入校予定の中学生6名から、1日も早く入校したいとの強い希望があり、検討した結果、体力・技術育成のため希望を受け入れることにした。学校は1月10日に転校。なお、小学生については予定どおり4月入校とする。

また、昨年12月にNTドリームスが資料のとおり台湾遠征を行った。

[国際事業本部]

(下山常務理事・国際事業本部本部長)資料により報告。

(1) 第30回FIVB世界総会について

期間：2006年10月23日(月)、24日(火)、25日(水)、26日(木)

場所：東京プリンスホテルパークタワー

主な議題：2004-2006年FIVB事業報告・決算、2006年FIVB事業計画・予算、2006-2010FIVB全役員改選(理事会、各委員会)

参加者：FIVBアコスタ会長以下、FIVB実行副会長、FIVB理事、FIVB委員会委員長、FIVB本部事務局、5大陸連盟会長、FIVB加盟国代表(各国会長、専務理事他)、JVAは立木会長、山岸専務理事

担当：国際事業本部副本部長 小島和行

(2)ワールドカップ開催地について

(下山常務理事・国際事業本部本部長)資料により報告。

2007ワールドカップの開催地を公募した結果、資料に示した北海道・宮城・東京・長野・富山・静岡・愛知・大阪・岡山・広島・福岡・熊本・鹿児島等の13都道府県協会から開催希望の回答があった。競技日程案は2007年11月2日から16日まで女子大会、11月18日から12月2日まで男子大会。参加チームは開催国の日本を含めて男女各12チーム。今後、国内移動の旅程、共催のフジテレビ系列局所在地等を考慮して開催地が決まっていくが、開・閉会式を東京で開催するとなると12開催都道府県となり、開催希望のひとつをお断りすることになる。

本年5月21日のFIVB理事会開催の折に、2007ワールドカップの競技日程及び開催候補地を提案することになっている。翌22日のスーパーアドバイザーボードでいただくFIVBの意見・助言に基づいて調整を経たのち、2006年6月上旬頃には全競技日程、開催地が決定される見通し。

[国内事業本部]

(1) 国内事業本部

平成17年度国内事業本部内の会議・研修会・講習会日程

(檜山常務理事・国内事業本部本部長)資料により報告

天皇杯・皇后杯全日本選手権大会について

(檜山常務理事・国内事業本部本部長) 資料により報告。

平成 17 年 10 月 14 日開催の第 184 回の理事会で提案して以来、さまざまなお意見をいただきながら検討を重ねてきた。

概要が固まってきたので、改めて報告する。まず各都道府県大会を 4 月～7 月頃に開催。各都道府県代表 1 チームを決定。次に全国ステージ 大会として 8 月～10 月頃にブロックで開催。都道府県代表 47 チームとクラブ・実業団・大学・高校各ブロック大会優勝の 36 チーム、計男女各 83 チームから 9 チームを選出。続いて全国ステージ 大会として 12 月に、全国ステージ 大会優勝男女 9 チームに V リーグ・V 1 リーグチームを加えてトーナメント戦を行い、ベスト 4 チームを決定。最後に全国ステージ 大会として 1 月 2 日に男女準決勝、3 日に男女決勝を行う。全国ステージ 大会のトーナメント形式、各ステージ開催要項案は資料のとおり。

なお、資料の実施概要一覧の組合せ抽選会欄に「実行委員会が決定する」とあるが、これは開催地の都道府県実行委員会ではなく、全体の大会実行委員会を指す。また、開・閉会式については全国ステージ 大会を除き、原則として開催したい。

(2) 国内競技委員会

(檜山常務理事・国内事業本部本部長) 資料により報告。

平成 18 年度国内競技会日程及び主要役員一覧(案)

<訂正>

(6 人制) 第 61 回国民体育大会 開催地：正・多可町 誤・中町

(6 人制) 第 39 回全日本実業団男女優勝大会 大会委員長：正・嶋倉昭

(9 人制) 第 26 回全日本クラブカップ男子選手権大会 大会委員長：正・柿沢幸弘

平成 18 年度出場チーム数

平成 18 年度補助対象競技会推薦チーム一覧表

平成 18 年度補助対象競技会等全国大会実施予定

第 13 回 V リーグ・第 9 回 V 1 リーグ出場順位決定戦 開催要項

『第 55 回天皇杯・皇后杯全日本選手権大会』開催要項

第 9 回 V 1 リーグブロック・開催地割当(案)

(3) 指導普及委員会

(成田常務理事・指導普及委員会委員長) 平成 18 年度指導普及委員会事業計画等について、資料により報告。

各種講習会等、平成 18 年度指導普及関連事業の実施計画を資料にまとめた。これに基づき各事業を展開していきたい。

また、資料に記載した上級コーチ 57 名、コーチ 73 名の公認指導者の平成 17 年度公認指導者資格更新、及び「指導員」養成講習会専門教科修了の準指導員 70 名、「コーチ」養成講習会専門教科修了者 47 名の新規資格取得があった。平成 16 年度より 2 年間で約 2000 人の資

格取得者が誕生し、現在 6330 名の資格取得者がいる。これは現在サッカー、水泳、テニスに続き 4 番目に多い。平成 18 年を目標にテニスを抜き、指導者数 3 位を目指して邁進して行きたい。

また、平成 18 年度は J V A 指導者制度を日体協の公認制度に適合するように見直し、平成 20 年を目処に完全実施したい。

(4) 審判規則委員会

(西川理事・審判規則委員会委員長)平成 18 年度国内競技会派遣審判役員の推薦等について、資料により説明。

9 人制、6 人制、ビーチバレー、それぞれの平成 18 年度国内競技会派遣審判役員案をまとめた。資料に記載した各審判役員を推薦する。

また、資料に記載した平成 17 年度名誉審判員 30 名の認定、A 級審判員 15 名の更新、A 級審判員 1 名の認定、A 級候補審判員 77 名の認定、上級判定員 23 名の認定、上級判定員 6 名の更新、判定員 123 名の認定を行ったのでご確認いただきたい。

平成 18 年度ルールの主な改正・修正点を資料にまとめたので、併せてご確認いただきたい。

以上で全議事を終了、15 時 00 分閉会。